



岡田教授退職記念号

岡田 知弘 教授 略歴

1954（昭和29）年7月11日 富山県西砺波郡福岡町（現・高岡市）に生まれる

学 歴

1973年3月 富山県立高岡高等学校理数科 卒業
 1973年4月 京都大学文学部入学
 1975年4月 京都大学経済学部転入学（1978年3月卒業）
 1978年4月 京都大学大学院経済学研究科修士課程経済政策学専攻入学（1980年3月修了）
 1980年4月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程経済政策学専攻進学（1983年3月研究指導認定, 1985年3月退学）
 1990年7月 京都大学経済学博士学位取得（論経博第112号）

職 歴

1985年4月 岐阜経済大学経済学部専任講師
 1988年4月 岐阜経済大学経済学部助教授
 1990年4月 京都大学経済学部助教授
 1996年8月 京都大学経済学部教授
 1997年4月 京都大学大学院経済学研究科教授に配置換え
 2006年4月 京都大学図書館機構副機構長に併任（2008年10月まで）
 2008年12月 京都大学図書館機構副機構長に併任（2011年3月まで）
 2010年4月 京都大学大学院公共政策連携研究部に配置換え, 経済学研究科教授併任（2015年3月まで）
 2012年4月 京都大学大学院公共政策連携研究部長に併任（2014年3月まで）
 2015年4月 京都大学大学院経済学研究科教授に配置換え
 現在に至る

学術団体活動歴

1978年 土地制度史学会（現 政治経済学・経済史学会）会員（現在に至る）
 1979年 日本史研究会会員（現在に至る） 研究委員, 編集委員を歴任
 1980年 歴史学研究会会員（現在に至る）, 日本農業経済学会会員（現在に至る）, 地域農林経済学会会員（現在に至る）
 1985年 経済教育学会（現・経済学教育学会）会員（現在に至る）
 1995年 日本地域経済学会会員（現在に至る）
 2002年 日本村落研究学会会員（現在に至る）
 1998年10月 政治経済学・経済史学会理事（現在に至る）
 2006年6月 自治体問題研究所理事長（現在に至る）
 2008年10月 日本地域経済学会理事長（2011年11月まで）
 2011年11月 日本地域経済学会会長（2017年11月まで）
 2008年10月 日本学術会議連携会員（2015年3月まで）
 2012年2月 日本学術会議東日本大震災復興支援委員会産業振興・就業支援分科会委員（2015年3月まで）

2015年4月 日本学術会議地域研究委員会地域学学科会特任連携会員（2017年9月まで）

社会活動歴

1995年4月 彦根市 新修彦根市史専門部会委員（2011年3月まで）
 2002年4月 京都府農業会議専門員
 2004年4月 京都市 嵐山交通対策研究会学識委員（2011年3月まで）
 2005年4月 姫路市 姫路市史編集専門委員（現在に至る）
 2005年4月 三重県 三重県史編集委員（現在に至る）
 2005年4月 京都市 東山交通対策研究会学識委員（現在に至る。2011年から座長）
 2007年4月 京都府企画環境部 大学・地域連携コーディネート委員会委員（2010年3月まで）
 2008年4月 京都府 里力再生アクションプラン検討会議委員・座長（2013年3月まで）
 2008年4月 長野県波田町 産業育成塾塾長（2010年3月まで）
 2009年4月 石川県七尾市 行政施策アドバイザー（2010年3月まで）
 2010年4月 京都市 「歩いて楽しいまちなか戦略」推進会議副議長（現在に至る）
 2010年4月 兵庫県「新経済・雇用プロジェクト策定戦略会議」委員（2012年3月まで）
 2010年4月 京都府与謝野町 産業振興会議オブザーバー委員（2014年3月まで）
 2010年4月 公益財団法人大学基準協会 公共政策系専門職大学院基準委員会委員（2014年3月まで）
 2010年4月 兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科（仮称）設置準備委員会委員（2014年3月まで）
 2012年4月 京都市 東大路通歩行空間創出推進会議議長（現在に至る）
 2013年4月 農林水産省近畿農政局 農業農村整備事業等事業評価 技術検討会委員（現在に至る）
 2013年4月 香川県丸亀市 産業振興推進会議会長（現在に至る）
 2014年2月 東京大学社会科学研究所 諮問委員会委員（2017年3月まで）
 2015年4月 京都府 国際京都学センターに係るアドバイザー会議委員（現在に至る）
 2015年6月 京都市 産業戦略懇談会委員（2016年3月まで）
 2018年2月 京都市 京都ならではの「働き方改革」に向けた意見交換会座長（2018年3月まで）
 2018年7月 京都府 都市農業振興アクションプラン政策検討会議議長（現在に至る）

岡田 知弘 教授 著作目録

著書（単著）

『日本資本主義と農村開発』	法律文化社	1989年 6月
『地域づくりの経済学入門——地域内再投資力論』	自治体研究社	2005年 8月
『道州制で日本の未来はひらけるか——グローバル化時代の地域再生・地方自治』	自治体研究社	2008年 8月
『一人ひとりが輝く地域再生』	新日本出版社	2009年 7月
『増補版 道州制で日本の未来はひらけるか——民主党政権下の地域再生・地方自治』	自治体研究社	2010年 2月
『震災からの地域再生 人間の復興か惨事便乗型「構造改革」か』	新日本出版社	2012年 5月
『「自治体消滅」論を超えて』	自治体研究社	2014年12月
“지역 만들기의 정치경제학: 주민이 직접 만드는 순환형 지역경제” 양준호·김우영 옮김 『地域づくりの経済学入門』の韓国語版 (梁峻豪・金佑榮訳『地域づくりの政治経済学』)	한울엠플러스 (한울 M+)	2016年 3月

著書（編著）

『国際化時代の地域経済学』	有斐閣	1997年 6月
『国際化時代の地域経済学』改訂版	有斐閣	2002年 2月
『市町村合併の幻想』	自治体研究社	2003年 7月
『住民投票の手引き 市町村合併は住民の意思で』	自治体研究社	2004年10月
『京都経済の探究——変わる生活と産業』	高菅出版	2006年 6月
『地域と自治体 31 地域自治組織と住民自治』	自治体研究社	2006年 9月
『国際化時代の地域経済学』第3版	有斐閣	2002年 2月
『市民による市民のための合併検証——あきる野市の実態が示すもの』	自治体研究社	2007年 6月
『グローバリゼーションと世界の農業』	大月書店	2007年 8月
『山村村落再生の可能性——山古志・小国法末・上越市の取組みに学ぶ』	自治体研究社	2007年10月
『環境再生のまちづくり 四日市から考える政策提言』	ミネルヴァ書房	2008年 2月
『中小企業振興条例で地域をつくる——地域内再投資力と自治体政策』	自治体研究社	2010年10月
『地域調査は地域づくり 「地域循環型経済・地域づくりの運動」から』	自治体研究社	2010年10月
『高度成長の時代2 過熱と揺らぎ』	大月書店	2010年12月

『TPPで暮らしと地域経済はどうなる』	自治体研究社	2011年2月
『地域の再生 8 復興の息吹』	農山漁村文化協会	2012年9月
『原発に依存しない地域づくりへの展望——柏崎市の地域経済と自治体財政』	自治体研究社	2013年4月
『「生存」の東北史——歴史から問う3・11』	大月書店	2013年5月
『増補版 中小企業振興条例で地域をつくる——地域内再投資力と自治体政策』	自治体研究社	2014年3月
『震災復興と自治体——「人間の復興」への道』	自治体研究社	2014年11月
『地域と自治体 38 地方消滅論・地方創生政策を問う』	自治体研究社	2015年10月
『災害の時代に立ち向かう——中小企業家と自治体の役割』	自治体研究社	2016年3月
『核の世紀：日本原子力開発史』	東京堂出版	2016年3月
『東日本大震災復興の検証：どのようにして「惨事便乗型復興」を乗り越えるか』	合同出版	2016年6月
『入門 現代日本の経済政策』	法律文化社	2016年8月
『国際化時代の地域経済学』第4版	有斐閣	2016年12月
『地域と自治体 38 TPP・FTAと公共政策の変質——問われる国民民主権、地方自治、公共サービス』	自治体研究社	2017年9月
『「生存」の歴史と復興の現在』	大月書店	2019年2月

著書（共著）

『21世紀への原子力——問われる原子力政策の選択』	法律文化社	1986年2月
『むらおこし・まちづくりの検証』	自治体研究社	1990年3月
『地球環境問題と原子力』	リベルタ出版	1991年4月
『日本貿易読本』	東洋経済新報社	1992年5月
『国際化への空港構想——検証・「臨空都市」の地域再生論』	大月書店	1993年6月
『現代世界経済の転換と融合』	同文館出版	1993年7月
『近代日本の軌跡 9 都市と民衆』	吉川弘文館	1993年12月
『地域と自治体 21 都市と地域の交通問題』	自治体研究社	1993年12月
『大学改革 最前線』	藤原書店	1995年12月
『地域と自治体 24 公社・第三セクターの改革課題』	自治体研究社	1997年7月
『産業空洞化を超えて』	文理閣	1997年12月
『アグリビジネス論』	有斐閣	1998年1月
『中小企業とアジア』	昭和堂	1999年11月
『自立をめざす村——一人ひとりが輝く暮らしへの提案（長野県栄村）』	自治体研究社	2002年7月
『現代自治体再編論——市町村合併を超えて』	日本評論社	2002年11月

『「構造改革」と自治体再編——平成の大合併・地方自治のゆくえ』	自治体研究社	2003年 6月
『戦後日本の食料・農業・農村 第1巻 戦時体制期』	農林統計協会	2003年 6月
『公共政策への招待』	日本経済評論社	2003年 7月
『街道の日本史 30 東海道と伊勢湾』	吉川弘文館	2004年 1月
『散村・小都市群地域の動態と構造』	京都大学学術出版会	2004年 2月
『日本農村の主体形成』	筑波書房	2004年 4月
『都市のフィロソフィー 都市とは何か、その本質』	こうち書房	2004年 9月
『岩波講座 都市の再生を考える 8 グローバル化時代の都市』	岩波書店	2005年10月
『地域の力を日本の活力に 新時代の地域経済学』	全国信用金庫協会	2005年11月
『京都市政 公共経営と政策研究』	法律文化社	2007年 2月
『協働がひらく村の未来——観光と有機農業の里・阿智』	自治体研究社	2007年 2月
『住民が主人公の地域づくり 兵庫4町長が語る』	兵庫県自治体問題研究所	2007年 7月
『基本ケースで学ぶ地域経済学』	有斐閣	2008年 8月
『泉田・新潟県政の検証』	にいがた自治体研究所	2008年 3月
『格差是正と地方自治』	敬文社	2008年11月
『日本農業と農政の新しい展開方向』	昭和堂	2008年12月
『幻想の道州制』	自治体研究社	2009年 2月
『行け行け！ わがまち調査隊 ——市民のための地域調査入門』	自治体研究社	2009年 7月
『篠田・新潟市政の検証』	にいがた自治体研究所	2009年 9月
『地域再生のリアリズム』	青木書店	2009年10月
『新自由主義か新福祉国家か』	旬報社	2009年12月
『「地域主権」改革と地方自治』	自治体研究社	2010年 8月
『「地域主権」と国家・自治体の再編』	日本評論社	2010年10月
『TPP 反対の大義』	農山漁村文化協会	2010年12月
『TPP と日本の論点』	農山漁村文化協会	2011年 4月
『人間にとっての都市と農村』	学文社	2011年 5月
『現代中小企業の新機軸』	同友館	2011年 6月
『3.11 を生きのびる』	かもがわ出版	2011年 9月
『21世紀への挑戦 2 グローバル化・金融危機・地域再生』	日本経済評論社	2011年11月
『市場原理の呪縛を解く』	大月書店	2011年11月
『脱原発の大義』	農山漁村文化協会	2012年 5月
『震災・核被害の時代と歴史学』	青木書店	2012年 5月

『シリーズ戦後日本社会の歴史 1 変わる社会, 変わる人々』	岩波書店	2012年11月
『自然資源経済論入門3 農林水産業の未来をひらく』	中央経済社	2013年1月
『農林資源開発の世紀——「資源化」と総力戦体制の比較史』	京都大学学術出版会	2013年2月
『福祉国家型財政への転換——危機を打開する真の道筋』	大月書店	2013年5月
『お母さん町長奮闘記 京都与謝野町 共生と循環のまちづくり』	自治体研究社	2013年5月
『講座 教育実践と教育学の再生 4』	かもがわ出版	2013年12月
『小さい自治体 輝く自治』	自治体研究社	2014年5月
『「地域歴史遺産」の可能性』	岩田書院	2014年7月
『<大国>への執念 安倍政権と日本の危機』	大月書店	2014年10月
『新自由主義大学改革——国際機関と各国の動向』	東信堂	2015年2月
『平成合併を検証する——白山ろくの自治・産業・暮らし』	自治体研究社	2015年7月
『新潟県政の検証 2 問われる「原発」「暮らしと人口減』	にいがた自治体研究所	2016年5月
『県民はなぜ米山知事を選んだのか』	にいがた自治体研究所	2017年5月
『現代歴史学の成果と課題 第4次』第3巻	績文堂出版	2017年5月
『最低賃金1500円がつくる仕事と暮らし』	大月書店	2018年10月
『自治体戦略2040構想』と地方自治』	自治体研究社	2019年2月

学術論文・論説記事

「救農土木事業の生成と展開——時局匡救事業と農村開発」	『財政学研究』第6号	1982年5月
「経済更生運動と農村経済の再編——時局匡救事業と農村開発」	『経済論叢』第129巻第6号	1982年6月
「日本帝国主義形成期における東北開発構想(上)」	『経済論叢』第131巻第1・2号	1983年1・2月
「日本帝国主義形成期における東北開発構想(下)」	『経済論叢』第132巻第1・2号	1983年7・8月
「地域経済の国際化——直接投資交流政策を中心に」	『経済科学通信』第41号	1984年3月
「原子力発電の経済的諸問題」	『公害研究』第14巻第1号	1984年7月
「我国原子力官僚機構の展開過程」	『財政学研究』第9号	1984年7月
「東北振興事業の構想と展開——戦時期の後進地域開発政策」	『歴史学研究』第537号	1985年1月
「戦前・戦時国土開発と土地問題」	『日本史研究』第271号	1985年3月
「戦後電源開発戦略の展開と奥地山村——岐阜県高根村の場合」	『地域経済』第6集	1986年3月

「岐阜県における産業展開の諸段階と地域変動」	『岐阜を考える』第51号	1986年10月
「地域経済の『構造論』と『発展論』——岐阜県経済分析のための方法論的反省」	『地域経済』第7集	1987年3月
「岐阜県農地改革の輪郭（覚書）」	『岐阜近代史研究』創刊号	1987年5月
「1940年代農地問題の転変と戦後農村の再建——岐阜県農村を中心に」	『地域経済』第8集	1988年3月
「原子力産業の実態と21世紀戦略」	『賃金と社会保障』第993号	1988年9月
「日本における国土計画の形成」	『岐阜経済大学論集』第22巻2・3号	1988年11月
「産業『空洞化』の背景と地域経済」	『賃金と社会保障』第998号	1988年11月
「『地場産業都市』関の構造転換」	中京大学『中小企業研究』第11号	1989年10月
「労働市場逼迫地域の雇用・就業構造変動——1980年代後半の岐阜県を中心に」	『地域経済』第10集	1990年3月
「外資系企業の展開構造」	杉本昭七編『経済の世界化とシステム変化の現段階』	1991年2月
‘The Great Depression and Rural Development in Japan’	The Kyoto University Economic Review, NO.131	1991年10月
「1980年代後半の日本資本主義と地域」	『経済』第347号	1993年3月
「不況下の丹後地域労働市場と就業構造の変動」	『調査と研究』第7号	1994年10月
「阪神大震災と復興問題」	『行財政研究』第25号	1995年7月
「国際産業調整と地域経済の変容」	『経済科学通信』第79号	1995年8月
「四日市における資本蓄積と都市形成——重化学工業都市誕生の歴史的前提」	『三重県史研究』第12号	1996年3月
「地域産業の発展方向と農業の役割」	『農林業問題研究』第32巻第3号	1996年12月
「四日市臨海工業地帯の誕生——戦前期の工場誘致と初期公害」	『経済論叢』第158巻第6号	1996年12月
「日本における食品産業のグローバル化と食品産業政策」	中野一代表科学研究費補助金報告書『WTO体制移行下におけるアグロ・フード・システムと農政再編に関する国際比較研究』	1999年3月
「バブル崩壊後の『近畿圏』地域経済」	成田孝三代表科学研究費補助金報告書『地域システムの動態に関する比較・統合研究』	1999年3月
「1990年代大不況と地域経済の構造変化」	『土地制度史学』第167号	2000年4月
「過疎化『先進地域』自治体における中山間条件不利地域政策——中国地方・島根県を中心に」	田代洋一代表科学研究費補助金報告書『地方分権時代における自治体の条件不利地域政策の比較研究』	2001年3月
「大不況下における地域経済と農業」	『農林業問題研究』第48号	2001年4月
「散村地域における就業構造と農業の担い手の変貌——砺波平野を中心に」	金田章裕代表科学研究費補助金報告書『散村・小都市群地域の動態と構造に関する比較・総合研究』	2002年3月
「多国籍企業支配のなかの地域経済の選択」	『ポリテイク』第6号	2003年3月
「むらづくりと地域経済の再生」	『地域経済学研究』第13号	2003年3月
「市町村合併は地域経済の再生をもたらすか」	『経済科学通信』第102号	2003年8月
「グローバル経済下の自治体大再編を問う」	『農業・農協問題研究』第29号	2003年8月

「グローバル経済下の自治体再編」	『経済論叢』第173巻第1号	2004年1月
「グローバル化時代の『国土計画』を問う」	『ポリテイク』第7号	2004年4月
「自治体再編と農業・農村の担い手像」	『農業法研究』第39号	2004年6月
「国際化時代における農村の構造変化と持続的発展の方向性」	『年報 村落社会研究』第39号	2004年6月
「戦時下の農業資材問題」	『農業史研究』第39号	2005年3月
「地方自治と地域経済の持続的発展」	『財政と公共政策』第27巻第1号	2005年5月
「中越大震災地域の復興をめぐる二つの道」	『ポリテイク』第10号	2005年9月
「日本における地域経済の不均等発展と地域政策」	『地域経済学研究』第15号	2005年10月
「地域商業の再生と地域内再投資力の育成」	『地域開発』第498号	2006年3月
「小泉『構造改革』と地域経済・地方自治」	『ポリテイク』第12号	2006年12月
「日本経済史の地域論的再構築——地域形成史論の射程」	『経済史研究』第11号	2008年3月
「『平成の大合併』・道州制論の歴史的位置」	『歴史学研究』第843号	2008年8月
「地域内再投資によるスモールビジネスの育成」	『農業と経済』第74巻第13号	2008年11月
「地域再生と大都市問題」	『企業環境研究年報』第13号	2008年12月
「『昭和の合併』の受容過程～滋賀県彦根市の事例～」	『生駒経済論叢』第7巻第1号	2009年7月
「『平成の大合併』は地域に何をもたらしたか」	『季刊 家計経済研究』第85号	2010年冬
「1980年代以降の大阪大都市圏の構造変化」	関西大学経済・政治研究所『セミナー年報 2009』	2010年3月
「グローバル化と国家・地域の再編」	『歴史評論』第721号	2010年5月
「大都市における地域経済政策の方向性」	『阪南論集』社会科学編第45巻第3号	2010年3月
「ポスト構造改革期における地域づくりと歴史の再認識」	『LINK』第2号	2010年8月
「東日本大震災からの復興の視座」	『現代思想』第39巻7号	2011年5月
「現代日本の地域再生を考える」	『部落問題研究』第197号	2011年6月
「TPPで日本の地域は救われるのか」	『現代思想』第39巻8号	2011年6月
「東日本大震災からの復興をめぐる対抗軸：生存権を最優先した「人間の復興」を」	『法と民主主義』第464号	2011年12月
「『創造的復興』論の批判的検討」	『現代思想』第40巻第4号	2012年3月
「どんな復興であってはいけないか——惨事便乗型の復興から「人間の復興」へ」	『世界』第829号	2012年4月
「大震災の被害構造と地域社会再建の課題：地域内経済循環論の視点から」	『歴史と経済』第215号	2012年4月
「農山漁村の復旧・復興のあり方 『人間の復興』を中心にした地域経済の再生」	『農林業問題研究』第48巻第3号	2012年12月
「世界一の原因サイトはいかにつくられたのか」	『史創』第3号	2013年5月
「3.11と『アベノミクス』」	『政経研究』第100号	2013年6月
「現代道州制論の歴史的位置：『グローバル国家』論と関西州・大阪都構想」	『歴史科学』第213号	2013年6月

「TPP で侵害される地域経済・地方自治」	『農業と経済』第78巻第3号	2013年9月
「震災からの地域再生と復興事業の課題」	『学術の動向』第18巻10号	2013年10月
「グローバル経済下の震災復興をめぐる対立構図と位相」	『歴史学研究』第911号増刊	2013年10月
「TPP 主権と自治の危機：多国籍企業の利益か、持続可能な社会か」	『現代思想』第41巻第17号	2013年12月
「TPP が日本の地域社会・経済に与える影響」	『経済』第219号	2013年12月
「さらなる『選択と集中』は地方都市の衰退を加速させる：増田レポート『地域拠点都市』論批判」	『世界』第861号	2014年10月
「安倍政権の『地方創生』戦略批判」	『法と民主主義』第492号	2014年10月
「政府主導の『創造的復興』から被災者優先の『人間の復興』へ」	『Journalism』第297号	2015年2月
「『地方創生』と農業・農村のゆくえ」	『農業と経済』第81巻第5号	2015年5月
「地域経済衰退の要因と地域再生の処方箋」	『法と民主主義』第498号	2015年5月
「『新修彦根市史 通史編 現代』刊行中止事件と出版に至る道」	『歴史学研究』第933号	2015年7月
「地方消滅論批判——地域経済学の視点から」	『農業問題研究』第47巻第1号	2015年12月
「『地方創生』をめぐる矛盾と対抗」	『農業・農協問題研究』第58号	2015年12月
「地域再生をめぐる国家と自治の相克」	『環境思想・教育研究』第8号	2015年
「3.11.熊本地震は歴史研究者に何を求めているのか」	『歴史学研究』第948号	2016年9月
「『災害の地域経済学』の構築に向けて：問題提起に代えて」	『地域経済学研究』第33号	2017年8月
「『地方創生』をめぐる矛盾と対抗」	『農業法研究』第52号	2017年
「地方創生政策と地域づくり」	『社会教育学研究』第53巻第1号	2017年
「『国家戦略特区』とは何なのか」	『季論21』第39号	2018年
「最低賃金引き上げで、中小・小規模企業も、地域経済も元気にする途」	全商連付属・中小商工業研究所『研究所所報』	2018年8月

総説論文

「地域産業経済の再建」	東海自治体問題研究所『現代地方自治の基礎』	1988年7月
「空港建設の地域経済効果」	東海自治体問題研究所『中部新国際空港建設構想』	1989年12月
「現代行政の『科学性』と『神話性』」	東海考現社『東海考現』創刊号	1990年10月
「高速道路と地域経済」	岐阜県白鳥町『あすをひらく道』	1991年11月
「現代日本の地域経済と地域開発」	大垣共立銀行『レポート』Vol.34	1991年4月
「地域開発と地域の経済力」	大垣共立銀行『レポート』Vol.35	1991年7月
「行革審路線で地域は本当に『豊か』になるか」	『賃金と社会保障』第1064号	1991年8月
「地域開発の新しい流れ 成長の管理」	大垣共立銀行『レポート』Vol.36	1991年10月
「地域開発と地域主権」	大垣共立銀行『レポート』Vol.37	1992年1月

「民活型巨大プロジェクト開発と地域経済・地方自治」	『おおさかの住民と自治』第182号	1994年1月
「農業の現状」	京都自治体問題研究所府政研究会編『京都府政研究』自治体研究社	1994年2月
「京都大学経済学部論文入試の成果と課題」(共著)	『大学入試研究ジャーナル』第5号	1995年3月
「彦根の仏壇」	『経済』第1号	1995年10月
「京都大学経済学部の入試改善——論文入試を中心に」	文部省高等教育局学生課『大学と学生』第368号	1996年2月
「京都大学経済学部論文入試の成果と課題」	大学進学研究会『大学進学研究』第98号	1996年7月
「空洞化する国の政策」	『経済』第14号	1996年11月
「大学改革の新たな段階と京都大学」	『教育』第610号	1997年2月
「地域経済の再生に何が必要か」	『経済』第31号	1998年4月
「地域振興21——地域の資源と共同で」	『中小商工業研究』第58号	1999年1月
「行政改革と大学審議会答申」	『全大教時報』第22巻第6号	1999年1月
「どう切り拓くのか、低迷する京都の経済」	『ねっとわーく京都』第128号	1999年9月
「グローバル時代の経済と地域」	『経済』第54号	2000年3月
「外部依存強まる財政」	『第28回京大職組教研集会報告集』	2000年4月
「21世紀の大学像と独立行政法人化問題」	『福井の科学者』第82号	2000年6月
「グローバル経済下の地域産業政策の基本方向」	『中小商工業研究』第65号	2000年10月
「独立行政法人化で大学の自立性は高まるか」(共著)	『経済』第62号	2000年11月
「国立大学の独立行政法人化と高等教育の再編成」	高等教育研究会『大学創造』第11号	2001年
「地域学の現状と課題——『京都学』構築のために」	『都市研究京都』第13号	2001年10月
「大都市における観光振興のあり方を考える」	『アーバン・アドバンス』名古屋都市センター, 第24号	2002年1月
「『平成の市町村大合併』と地域経済・住民自治」	『中小商工業研究』第72号	2002年7月
「地域の再生と自治体・農協」	農業・農協問題研究所『農業と農協』第54号	2003年1月
「栄村にみる地域発展モデル」	『住民と自治』第478号	2003年2月
「地域経済と市町村合併」	『議会と自治体』第66号	2003年11月
「自立のための地域経済をつくる」	『住民と自治』第488号	2003年12月
「地域経済と農業のゆくえ」	京都大学経済学会編『経済学 学習と研究のガイダンス』	2004年
「ものづくりと地域づくり」	全商連付属中小商工業研究所製造・ものづくり部会編『ものづくり再考』	2004年8月
「ものづくり, 地域づくりの前進のために」	『中小商工業研究』第82号	2005年1月
「内部循環型経済と実践的住民自治の確立」	『自然と人間を結ぶ 農村文化運動』第19巻第1号	2005年1月

「京都市の観光振興と交通問題」	『京都商工情報』第166号	2005年3月
「中山間豪雪地域での震災復興の意義と方向性」	『住民と自治』第506号	2005年6月
「戦後の国土政策, 地域政策をふりかえって」	『経済』第118号	2005年7月
「地域経済を豊かにするために何が出来るか」	『住民と自治』第508号	2005年8月
「地域から見た経済教育」	『経済教育』第24号	2005年9月
「合併新法下の市町村合併推進策と矛盾の広がり」	『住民と自治』第516号	2006年4月
「地域内再投資力と農の可能性」	『地方自治職員研修』第548号	2006年10月
「グローバル化のもとでこそ地域経済の担い手づくりを」	全商連付属中小商工業研究所『ものづくり——ひと・わざ・くらしと地域経済』	2006年10月
「グローバル化の新段階での地域・自治体をどうみるか」	『経済』第134号	2006年11月
「市町村合併後の地域づくりと地域自治組織」	『住民と自治』第524号	2006年12月
「自治体再編の本質と地域農業・農村の課題」	『地域農業と農協』第36巻第3号	2006年12月
「地域づくりと農の可能性(1)」	『文化連情報』第347号	2007年1月
「日本版『コンパクトシティ』論を超えて」	『区画・再開発通信』第445号	2007年1月
「市町村合併と地域経済」	『地方議会人』第37巻第9号	2007年2月
「地域づくりと農の可能性(2)」	『文化連情報』第348号	2007年2月
「構造改革下の地域経済の疲弊と再生の方向」	『建設政策』第112号	2007年3月
「戦後最大の危機にたつ憲法・地方自治と医療制度改革」	『月刊保団連』第927号	2007年3月
「地域づくりと農の可能性(3)」	『文化連情報』第348号	2007年3月
「『まち研』の風まき起これ!」	『住民と自治』第527号	2007年3月
「戦後最大の危機にたつ憲法・地方自治と一人ひとりを大切にしたい地域づくりの台頭」	『人権と部落問題』第758号	2007年4月
「内部循環型経済の確立」	『自然と人間を結ぶ 農村文化運動』第184号	2007年4月
「農を活かした地域づくり」	『農業と経済』第73巻第6号	2007年6月
「自治体フォーラムをふりかえって」	『住民と自治』第533号	2007年9月
「地域経済の再生になにが問われているか」	『議会と自治体』第113号	2007年9月
「『地域間格差』問題の内実と地域再生の方向」	『地方議会人』第38巻第5号	2007年10月
「地域の危機と再生の条件」	『教育』第57巻第11号	2007年11月
「市民の区役所のあるべき姿を提唱する」	『ねっとわ〜く京都』第227号	2007年12月
「政治構造の地殻変動と地方自治をめぐる展望」	『信州自治研』第191号	2008年1月
「地域と地方自治をめぐる現局面と小規模自治体」	『住民と自治』第538号	2008年2月
「全国の合併後のまちづくりから学ぶもの」	京都自治体問題研究所『京都自治研究』創刊号	2008年6月
「『構造改革』下の『地方分権』をどのようにとらえるか」	『国公労調査時報』第547号	2008年7月
「道州制・地方分権改革・公務員制度改革は、地域と日本の未来を危うくする」	『学習の友』第662号	2008年10月

「道州制と300基礎自治体構想の行く末」	『地方自治職員研修』第582号	2009年1月
「地域づくりと環境問題」	『中小商工業研究』第98号	2009年1月
「グローバルゼーションと対抗する地域農業と自治体」	『信州自治研』第204号	2009年2月
「三位一体の分権改革がもたらした地方行財政システム変質の実態」	『地域農業と農協』第39巻第3号	2009年
「経済危機の打開、地域再生の課題」	『経済』第165号	2009年6月
「地域からの経済再生と中小企業の役割」	『中小商工業研究』第100号	2009年7月
「地域調査活動と地域づくり」	『住民と自治』第555号	2009年7月
「国土政策における『選択と集中』を問い直す」	『建築とまちづくり』第379号	2009年7月
「戦後最大の経済危機と地域経済再生・雇用創出への道」	『月刊全労連』第153号	2009年10月
「経済危機下の地域経済と雇用問題」	『農村と都市を結ぶ』第696号	2009年10月
「なぜ、今、地域調査が必要とされるのか」	『おおさかの住民と自治』第372号	2009年11月
「地域から持続可能な社会・経済システムをつくるために」	『季刊 にじ』第628号	2009年冬
「『地方分権改革』の行方と地方自治・小規模自治体の未来」	『住民と自治』第562号	2010年2月
「ポスト構造改革時代の地域再生と基礎自治体の役割」	『町村週報』第2708号	2010年2月8日
「民主党政権下の『地域主権改革』と地方自治、暮らしのゆくえ」	『季刊 人権問題』第20号2010年春号	2010年4月
「道州制導入で命や暮らしは守れるのか」	『月刊保団連』第1034号	2010年5月
「地域内の再投資力高める六次産業化を」	『AFCフォーラム』第57巻第14号	2010年5月
「地域再生に何が必要か」	『POSSE』第7号	2010年7月
「民主党の『地域主権改革』批判」	『国公労調査時報』第571号	2010年7月
「持続可能な地域・日本・地球をつくるために」	全商連付属中小商工業研究所持続可能な地域づくり部会編『持続可能な地域づくり』	2010年8月
「集落の持続可能性を高めるために」	『農業と経済』第76巻第11号	2010年10月
「地域経済再生の戦略」	『地方自治職員研修』第609号	2010年11月
「TPPで日本の98.5%は救われるか？」	『信州自治研』第226号	2010年12月
「『地域主権改革』の危険性と新しい地方自治への展望」	『住民と自治』第573号	2011年1月
「地方自治体の公契約と地域経済」	『ねっとわーく京都』第265号	2011年2月
「地域主権改革と自治体・『新しい公共』」	全国市町村国際文化研修所(JIAM)『第2回京都大学公共政策大学院・JIAM連携セミナー 報告書』	2011年2月
「民主党政権下の経済政策・地域主権改革」	『Int'lecowk 国際経済労働研究』第1008号	2011年3月1日
「民主党成長戦略下の『地域主権改革』・TPP路線と地域経済」	『月刊全労連』第171号	2011年4月

「地域循環型経済と新しい自治像を——TPP, 「地域主権改革」批判」	『経済』第187号	2011年4月
「『創造的復興』が地域社会を破壊する」	『Posse』第11号	2011年5月
「6次産業化による農山漁村の活性化に向けて」	『農業』第1546号	2011年5月
「震災復興をめぐる対抗軸」	『前衛』第873号	2011年8月
「震災復興と地域再生」	『月刊全労連』第175号	2011年8月
「地域循環型経済の構築と農商工連携」	『中小商工業研究』第110号	2012年1月
「東北の地域開発の歴史と新たな地域づくり」	『立命館大学 社会システム研究』第24号	2012年3月
「公共政策大学院と震災復興研究」	『公共空間』第8号	2012年
「原発に頼らない地域経済の再生」	『住民と自治』第598号	2013年2月
「地方自治体の次世代に対する責任」	『地方自治職員研修』第649号	2013年7月
「『地方創生』で地域は再生するか」	『前衛』第918号	2015年2月
「安倍流『地方創生』のまやかしと地域再生の方向」	『全労連』第217号	2015年3月
「『自治体消滅』論に対抗する地方自治の可能性」	『自治と分権』第58号	2015年
「TPPと『地方創生』」	『中小商工業研究』第125号	2015年
「地域金融と地方自治体」	『国際文化研修』第87号	2015年春号
「『地方創生』と大都市問題」	『建築とまちづくり』第448号	2016年1月
「なぜ社会保障費抑制・規制改革に歯止めがかからないのか」	『月刊保険診療』第71巻第1号	2016年1月
「戦争と経済：中小企業の歴史から学び、未来を展望する」	『前衛』第931号	2016年2月
「『地方創生』とは何か：問われる地域のかたち」	『にじ』第653号	2016年
「TPPをめぐる地域での対抗と課題」	『民医連医療』第527号	2016年7月
「『公的サービスの産業化』で誰が幸福になるのか」	『自治と分権』第65号	2016年
「原発に依存しない地域社会をつくるために」	『日本の科学者』第585号	2016年10月
「グローバル化と地域経済の変貌：「地方創生」政策で深まる矛盾」	『経済』第254号	2016年11月
「『地方創生』で地域は元気になっているのか：真の地域再生のために」	『月刊社会教育』第727号	2016年12月
「『大災害の時代』の地域づくり」	『月刊民商』第59巻第3号	2017年3月
「震災復興から生じた『地域格差』を考える」	『東北学院大学東北産業経済研究所紀要』第36号	2017年3月
「グローバル化と農業・農村・景観の変容」	『砺波散村地域研究所 研究紀要』第34号	2017年3月
「地域経済の実態と地域再生・地域づくりの課題」	『議会と自治体』第237号	2018年1月
「足元から地域の再生・持続的発展を実現するために」	『労農のなかま』第573号	2018年7月
「『もり・かけ問題』から見えてきたもの」	『経済』第263号	2017年8月

「震災被害地から学ぶ：東日本大震災被災地を訪ねて」	『資本と地域』第13号	2018年3月
「憲法を、中小業者の営業とくらしに生かすために」	『月刊民商』第60巻第5号	2018年5月
「労働者と中小企業経営者・業者の共同による地域・日本経済再生の途」	『全労連』第255号	2018年5月
「持続可能な豊かな国を地域から」	『地域と人権』第416号	2018年12月
「安倍流『自治体戦略2040構想』の狙い 地方自治の再生への対抗軸」	『経済』第281号	2019年2月

自治体史・団体史（共編著）

『岐阜県昭和農業史』上巻	岐阜県	1993年3月
『四日市市史』第12巻, 史料編, 近代Ⅱ	四日市市	1993年8月
『四日市市史』第14巻, 史料編, 現代Ⅰ	四日市市	1996年8月
『京都大学百年史』部局史編1	京都大学後援会	1997年9月
『四日市市史』第15巻, 史料編, 現代Ⅱ	四日市市	1998年1月
『京都大学経済学部八十年史』	京都大学経済学部八十周年記念事業実行委員会	1999年10月
『四日市市史』第18巻, 通史編, 近代	四日市市	2000年3月
『四日市市史』第19巻, 通史編, 現代	四日市市	2001年7月
『岐阜県史』通史編, 続・現代	岐阜県	2003年3月
『西宮現代史』第3巻	西宮市	2004年12月
『新修彦根市史』第9巻	彦根市	2005年2月
『西宮現代史』第1巻Ⅱ	西宮市	2007年12月
『新修彦根市史』第4巻, 通史編 現代	彦根市	2015年1月
『三重県史』通史編 近現代 1	三重県	2015年3月
『姫路市史』第6巻, 本編 近現代 3	姫路市	2016年3月

新聞・雑誌類寄稿文

「原発の地域開発効果」（『いま原発は チェルノブイリ事故から一年』11）	『京都民報』第1284号	1987年9月6日
「昭和恐慌と市民」（『岐阜市百年』45）	『岐阜新聞』第36635号	1988年4月3日
「岐阜県農地改革研究と資料問題」	岐阜県歴史資料館『岐阜県歴史資料館報』第12号	1989年3月
「明知鉄道の台風災害」	『岐阜新聞』	1989年10月22日
「農道建設と地域変動——岐阜県高須輪中の場合」	『経済地理学年報』第35巻第3号	1989年9月
「『働きバチ』のレポート開発」	『岐阜新聞』	1989年12月3日
「寅さんから学ぶ地域論」	『岐阜新聞』	1990年1月21日
「情報化をめぐる地方と中央」	『岐阜新聞』	1990年3月4日

「リゾート開発と地域」	岐阜経済大学地域経済研究所『研究所報』第7巻第2号	1990年3月
「日米構造協議 『利益』と『痛み』」	『岐阜新聞』	1990年4月15日
「企業誘致と地元企業発展」	『岐阜新聞』	1990年5月27日
「科学の発展と人類の危機」	『岐阜新聞』	1990年7月8日
「『暑さ』の社会的要因」	『岐阜新聞』	1990年8月19日
「イラクと米国のコメ」	『岐阜新聞』	1990年9月30日
「京の街こわしと湯布院の町づくり」	『岐阜新聞』	1990年11月11日
「人口減少と農業の破壊」	『岐阜新聞』	1990年12月23日
「湾岸戦争と日本の立場」	『岐阜新聞』	1991年2月10日
「現代の技術開発と事故」	『岐阜新聞』	1991年3月24日
「紹介 経済学部国際経済経営情報センター」	『京大広報』第422号	1992年2月1日
「大学の『自己評価』問題を考える」	京大職員組合『教官部会ニュース』第39号	1992年6月
「寄附講座について」	京大職員組合『職組新聞』92年度第4号	1992年8月25日
「水田農業に賢明な未来図を」	『京都新聞』	1993年11月7日
「新しい国土開発政策に求められる視点」	『次代人』第44号	1994年11月
「明日へ向かって 阪神大震災からの提言」	『京都新聞』	1995年3月29日
「産業空洞化からの脱出の途」	『京都民報』第1802号	1997年10月5日
「自分史としての岐阜県現代史」	『岐阜県史だより』第4号	1998年11月25日
「落ち込み深刻な京都経済」	『京都民報』第1898号	1999年9月5日
「なぜ急ぐ 国立大学制度の廃止、独立行政法人化 その背景と問題点」	京都大学職員組合『職組新聞』特別号	1999年10月1日
「21世紀を中小企業と地域の時代に」	『全国商工新聞』第2425号	2000年1月10日
「ACADE見IC No.124 岡田知弘経済学研究所教授（インタビュー記事）」	『らいふすてーじ』	2000年4月
「国立大学の独立行政法人化をめぐる新しい局面」	京都大学職員組合『職組新聞』	2000年4月14日
「これからのエコツーリズム都市・京都」	『京都新聞』	2000年4月30日
「グローバル経済下のまちづくり・むらづくり」	『協う』第60号	2000年8月
「大学は『学生がまちに出る装置』の蓄積を」	『ねっとわーく京都』	2000年12月
「地域自立の途をさぐる」	『京大広報』第552号	2000年12月
「国立大学法人法案 国策にこびた研究・教育へ」	『東京新聞』	2003年6月4日
「提言 京観光 質重視への転換必要」	『京都新聞』	2004年1月27日
「巻頭言」	『資本と地域』創刊号	2004年
「『平成の市町村合併』を問い直す」	『協う』第83号	2004年6月
「由布院の魅力」	『三洋化成ニュース』第435号	2006年3月
「寅さんや藤沢周平と地域経済学の関係」	『living』第1328号	2006年6月24日

「電子ジャーナル・データベース認証システムの導入にあたって」	『静修』第43巻第2号	2006年11月
「合併で地域は活性化したか」	『自治日報』	2007年8月24日
「グローバル化がもたらした『断裂した経済』と格差拡大社会」	『農業協同組合新聞』第2021号	2007年10月10日
「京都経済の地域間格差」	『京都民報』2313号	2007年12月9日
「道州制と地方自治をどう考えるか」	『中小企業家しんぶん』第1076号	2008年5月15日
「『京都大学図書館機構の将来構想案』のとりまとめにあたって」	『静修』第45巻第1号	2008年6月
「限界集落 戦略的政策への転換を」	『京都新聞』	2008年9月12日
「総合経済対策と地域再生の行方」	『自治日報』	2008年10月3日
「農業開発研修センターへの期待」	『地域農業と農協』第38巻第3号	2008年11月
「地域内再投資力と信用金庫」	『信用金庫新聞』第1652号	2009年1月1日
「平成の大合併で地方に弊害 自治体はもっと小さくすべき」	『週刊東洋経済』第6188号	2009年2月21日
「京都大学図書館機構将来構想の策定にあたって」	『静修』第46巻第3号	2010年2月
「導きの糸となる『資本論』」	『経済』第176号	2010年5月
「大切なのは『国のかたち』よりも『国のなかみ』づくり」	『自治日報』	2010年9月3日
「地域再生と自治体を繋ぐ視点」	『自治日報』	2010年11月26日
「研究室発信 京都市伏見区久我・久我の杜・羽東師地域調査とまちづくりビジョン策定」	『地域農業と農協』第40巻第3号	2010年12月
「大阪府政改革と地方自治のあり方を考える」	『大阪保険医新聞』	2011年 1月5・15日
「『地域主権改革』は、何をもたらすか」	『全国保険医新聞』第2503号	2011年3月15日
「地方中小企業 輸入と購買力低下が直撃」	『季刊 地域』第5号	2011年5月
「基礎自治体を中心とした『人間の復興』を」	『自治日報』	2011年4月29日 ・5月6日
「公務員増員で住民と行政の『協同』を図れ」	『リベラルタイム』第11巻第6号	2011年6月
「住民の声基に復興を」	『しんぶん赤旗』	2011年5月19日
「人間らしい生活ができる協同の空間づくりを」	『農業協同組合新聞』第2140号	2011年7月20日
「3.11後の政治経済情勢と中小企業家同友会運動への期待」	『中小企業家しんぶん』第1201号	2011年11月5日
「北海道・東北考 明日への提言⑤ 地域の資源 再活用を」	『北海道新聞』	2012年11月30日
「TPP 中小企業・地域経済への影響は？」	『中小企業家しんぶん』第1255号	2013年5月5日
「農業・農村の所得倍増は可能か？」	『農業協同組合新聞』第2199号	2013年6月10日
「TPPの問題点」	『全国商工新聞』	2013年4月15日
「公共政策大学院での院生主体の震災復興研究」	『京都大学生協同組合 教職員情報』第122号	2014年4月18日
「問題点多い『地方創生』」	『全国商工新聞』	2014年10月27日
「安倍政治を問う (12) 地方創生に潜む危機」	『神奈川新聞』	2014年12月16日

「地方創生の限界は、いったいどこにあるのか」	東洋経済オンライン	2015年4月8日
「『自治体消滅』論を超えるために」	『婦民新聞』第1492号	2015年5月30日
「山ろく清談 地域再生する力 足元から」	『信濃毎日新聞』第47846号	2015年8月20日
「シリーズ評論 TPPの影響を考える① 負の影響地方に大きく」	『北海道新聞』	2015年10月21日
「国民の利益も主権も否定する TPP協定の調印」	『住民と自治』第632号	2015年12月
「注目度が高まる社会科学系アーカイブズの課題と展望」	『京都大学経済資料センターニューズレター』第2号	2016年3月
「熊本地震 連鎖の衝撃 全国からの助言編⑬ 地域内経済 循環する施策を」	『熊本日日新聞』	2016年6月22日
「戦争と経済 中小企業の歴史から学ぶ」	『中小企業家しんぶん』	2016年8月15日
「KPIで地域は再生するのか」	『農業と経済』第83巻第4号	2017年4月
「時代の正体〈531〉地方創生を問う 自治逆行の上から目線」	『神奈川新聞』	2017年10月6日
「地域開発と公害問題に関する資史料保存問題とアーカイブズ活動の意義」	『京都大学経済資料センターニューズレター』第4号	2018年3月
「農村計画再考」	『農業と経済』第84巻第9号	2018年10月
「アベノミクス後の日本経済」	『大阪保険医新聞』	2018年11月25日
「随筆 『防潮堤』再考」	『建設政策』第180号	2018年7月
「十勝から学ぶ」	『伝統食だより』第216号	2019年1月16日

調査報告書（共著・監修）

『石川県押水町総合計画基本構想調査診断報告書』	全国農業構造改善協会	1985年1月
「岐阜県中濃地域の産業高度化と地域経済」	『岐阜経済大学論集』第20巻第2号	1986年9月
『昭和61年度構造改善基礎調査報告書——三重県松阪市井村地区』	東海農政局	1987年4月
『岐阜県経済の成長過程と県内企業の事業活動の展開』	岐阜県シンクタンク	1988年3月
『広域営農団地農道整備事業農道事業効果調査業務報告書』（農林水産省・岐阜県委託研究）	岐阜経済大学	1989年3月
『県内産業振興策としての人材確保の問題』	岐阜県シンクタンク	1990年3月
『平成元年度農業構造改善基礎調査報告書——滋賀県彦根市稲枝・本庄町』	近畿農政局	1990年3月
『岐阜県経済の活性化はリンケージ戦略で』	岐阜県シンクタンク	1991年3月
『平成2年度農業構造改善基礎調査報告書——京都府福知山市・筈巻地区』	近畿農政局	1991年3月
『平成3年度農業構造改善基礎調査報告書——京都府瑞穂町・井脇地区』	近畿農政局	1992年3月
『京都府三和町における雇用促進農業構造改善事業について』	全国農業構造改善協会	1993年3月

『京都府の農業構造と担い手の存在状況 —— 1990年農業センサス結果分析』	京都府農業会議	1993年3月
『平成4年度農業構造改善基礎調査報告書——滋賀県栗東町・東坂地区』	近畿農政局	1993年3月
『京都大学経済学部論文入試の成果と課題』	京都大学経済学部論文入試調査委員会	1994年3月
『押水町農業・農村環境基本計画』	石川県押水町	1994年3月
『地域産業の再編と農・工・観の総合的発展をめざすまちづくり——京都府与謝郡加悦町農村実態調査報告書』	京都府農業会議	1994年3月
『平成5年度農業構造改善基礎調査報告書——兵庫県東条町・古家・岡本地区』	近畿農政局	1994年3月
『京都地域におけるリカレント教育等に関する動向・実態調査報告書』	京都地域リカレント教育推進協議会	1994年3月
『大江町における地域就業構造と地域産業振興の方向に関する調査（中間報告）』	京都府農業会議	1995年3月
『文部省緊急プロジェクト 兵庫県南部地震をふまえた大都市災害に対する総合防災対策の研究報告書』	京都大学防災研究所	1995年3月
『京都地域企業等におけるリカレント教育に関する動向・ニーズ調査報告書』	京都地域リカレント教育推進協議会	1995年3月
『鬼伝説から地域産業おこしへ——大江町の地域産業形成と地域福祉の向上に向けての提案』	京都府農業会議	1996年3月
『京都の農業・農村の実態——95年農業センサス等の分析』	京都府農業会議	1997年3月
『経済構造調整下の京都の農業と農村』	京都府農業会議	1998年3月
『ナニワ企業団地協同組合における「地域高度技能活用雇用安定事業」推進に向けた調査報告書』	ナニワ企業団地協同組合	1998年8月
『京都生協二条店の立地関連調査報告書』	地域経済研究会	1999年3月
『大気汚染対策に係る被害者・住民運動資料の保存・整理手法に関する調査研究』	公害地域再生センター	1999年3月
『21世紀を目指した中小電気工事業界のあり方を求めて』	京都府電気工事工業協同組合	2000年3月
『城陽市事業所実態調査報告書』	城陽市事業所実態調査プロジェクト実行委員会	2001年5月
『京都市南部の開発と交通問題に関する調査報告書』	京都自治体問題研究所	2001年9月
『京都府農業の構造変動と担い手の展望』	京都府農業会議	2002年3月
『丹後地域の合併問題を考える』	京都自治体問題研究所市町村合併研究会	2002年9月
『住みよい街づくりをめざして——向日市行財政分析・市政研究会報告書』	京都自治体問題研究所	2003年3月
『大学院カリキュラム改革委員会中間報告書』	京都大学院経済学研究科・カリキュラム改革委員会	2003年3月

『第2回(2004年7-9月期)~第30期(2018年7-9月期)京都中小企業家同友会景況調査報告』	京都中小企業家同友会	2004年10月~ 2018年10月
『今、見つめよう宇治の街と暮らし——宇治市行財政研究会報告書』	京都自治体問題研究所	2005年1月
『西宮市農業振興計画基礎資料策定調査報告書』	西宮市	2005年3月
『西宮市農業振興計画』	西宮市	2006年3月
『観光環境容量・産業連関分析調査及び地域由来型観光モデル事業報告書』	由布院温泉観光協会	2006年3月
『地域農業再編の担い手としての農業生産法人の役割に関する実証研究』	田代洋一代表『平成16~18年度科学研究費補助金 基盤研究(B)研究成果報告書』	2007年3月
『歴史的街区における空家等ストック活用による新たなまちづくりの実証的調査報告書』	国土交通省住宅局	2007年3月
『四日市環境再生まちづくりプラン検討委員会政策調査研究会 地域経済部会 調査報告書』	日本環境会議	2007年5月
『京都大学図書館機構の将来構想案』	京都大学附属図書館研究開発室報告書	2008年3月
『地域循環型経済の再生・地域づくり研究会中間報告』	地域循環型経済の再生・地域づくり研究会	2008年10月
『緊急金融問題アンケート調査結果報告』	京都中小企業家同友会	2008年12月
『みんなで見つけた この地域のたからもの「地域循環型経済の再生・地域づくり研究会」報告書』	地域循環型経済の再生・地域づくり研究会	2009年3月
『自立的な地域経済の確立に向けて——川崎市地域経済研究会報告書』	川崎市地域経済研究会・NPO かながわ総研	2009年4月
『こんな唐津をつくりたい』	こんな唐津をつくりたいプロジェクトチーム	2009年9月
『久我・久我の杜・羽東師地域の総合まちづくりの推進に係る調査報告書』	伏見区役所	2010年3月
『組合員実態及び要求アンケート調査の概要』	京都府電気工事工業協同組合『ACE Times』第230号	2010年8月
『東日本大震災～震災復興政策に関する調査・研究報告書』	京都大学公共政策大学院・震災復興政策研究会	2012年3月
『別海町の中小企業振興および地域内再投資力強化に関する調査報告書』	京都大学岡田研究室	2012年3月
『公共調達における官公需適格組合のあり方研究会調査報告書』	京都府官公需適格組合協議会・京都大学大学院経済学研究科岡田知弘研究室	2013年3月
『事業報告書 左官の塗り壁によるエコ施工を提案』	京都左官協同組合	2014年3月
『地域に貢献する官公需適格組合の新しい共同受注のあり方について』	京都府電気工事工業協同組合	2015年2月
『京都府における都市農業の実態と課題』	京都府農業会議	2016年3月
『平成27年度和装産業実態調査報告書』	京都府中小企業団体中央会	2016年3月

『熊本地震に関する調査研究報告——被災から学び、復興を考える』	京都大学公共政策大学院・震災復興政策研究会	2017年 6 月
『京都市食肉協同組合 小売業活性化調査報告書』	京都小売商総連合会	2017年 3 月
『丸亀市産業振興計画基礎調査報告書』	地域計画建築研究所	2017年 3 月
『東日本大震災に関する調査研究報告書』	京都大学公共政策大学院・震災復興政策研究会	2018年 3 月

学生ゼミナール調査報告書（監修及び序文）

岐阜経済大学 1986 年度岡田ゼミナール『ターニングポイント——越美南線地域調査報告書』		1987年 3 月
岐阜経済大学 1987 年度岡田ゼミナール『廃止線からの脱出——岐阜県第三セクター鉄道比較調査報告書』		1988年 3 月
岐阜経済大学 1988 年度岡田ゼミナール『地域情報化最前線——高山テレビア実態調査報告書』		1989年 3 月
岐阜経済大学 1987 年度岡田ゼミナール『CATV と農村地域——国府町 CATV 調査報告』		1990年 3 月
京都大学 1991 年度岡田ゼミナール『リゾート開発と住民——丹後リゾート開発実態調査報告書』		1992年 3 月
京都大学 1992 年度岡田ゼミナール『転換期の京都——産業・景観・まちづくり』		1993年 3 月
京都大学 1993 年度岡田ゼミナール『京都市製造業のゆくえ——遷都 1200 年のモノづくり』		1994年 3 月
京都大学 1994 年度岡田ゼミナール『変わりゆく産業空間と京都の選択——未来を模索する小売業・製造業』		1995年 3 月
京都大学 1995 年度岡田ゼミナール『変りたい街、もどりたい人——阪神大震災の被害と復興への課題』		1996年 3 月
京都大学 1996 年度岡田ゼミナール『生活空間としての観光都市をめざして——京都市観光実態調査報告書』		1997年 3 月
京都大学 1997 年度岡田ゼミナール『地下鉄開通の夢と現実——京都市地下鉄東西線事業とまちづくり』		1998年 3 月
京都大学 1998 年度岡田ゼミナール『21 世紀に翔けるか京都駅ビル——民営化と公共性のはざままで』		1999年 7 月
京都大学 1999 年度岡田ゼミナール『京都 2000——多機能都市京都の分析』		2000年 9 月
京都大学 2000 年度岡田ゼミナール『変わりゆく京都——ポスト大店法時代の商業・交通・暮らし・まちづくり』		2001年 5 月

京都大学 2001 年度岡田ゼミナール『京都マンション白書——マンションと地域社会』	2002年 7月
京都大学 2002 年度岡田ゼミナール『京都再生——観光と市町村合併から考える』	2003年 7月
京都大学 2003 年度岡田ゼミナール『京都「らしさ」をつくるもの——祭りと食』	2004年 8月
京都大学 2004 年度岡田ゼミナール『観光地に住むこと——京都・清水地区の場合』	2005年12月
京都大学 2005 年度岡田ゼミナール『京都を“創る”——商業, 観光業, 和菓子産業から見た京都の産業』	2008年 2月
京都大学 2012 年度岡田ゼミナール『京都の維持・発展のために——変わる環境と支える主体』	2014年 2月
京都大学 2013 年度岡田ゼミナール『合併は地域に何をもたらしたのか——京都・滋賀の事例検証』	2013年 2月
京都大学 2014 年度岡田ゼミナール『変わりゆく古都の道・まち・人たち——京都市の交通政策の地域別分析』	2016年 2月
京都大学 2015 年度岡田ゼミナール『中小企業支援——京都経済を事例に』	2017年 2月
京都大学 2016 年度岡田ゼミナール『京都市のインバウンド観光』	2018年 2月

書 評

「京都府農業会議他編『京都府における農地政策の展開と土地問題』」	『京都民報』	1982年 7月18日
「S・ホランド著, 仁連・佐々木他訳『現代資本主義と地域』」	『経済科学通信』第 37 号	1982年12月
「高橋財政とニューディール ——中村政則著『昭和の恐慌』を中心に」	『新しい歴史学のために』第 170 号	1983年 3月
「加藤俊彦編『日本金融論の史的研究』」	『日本史研究』第 257 号	1984年 1月
「柴垣和夫著『講和から高度成長へ』」	『日本史研究』第 258 号	1984年 2月
「森武磨編『近代農民運動と支配体制』」	岐阜経済大学地域経済研究所『研究所報』第 4 卷 1 号	1986年11月
「東海自治体問題研究所編『都市圏の構造と課題』」	東海自治体問題研究所『研究所報』第 90 号	1987年 7月
「朝日新聞名古屋社会部編『母なる川 木曾・長良・揖斐』」	地域経済研究所『研究所報』第 5 卷 2 号	1988年 3月
「古典を読む 山田盛太郎『日本資本主義分析』」	『経済科学通信』第 63 号	1990年 6月
「花田仁伍編著『現代農業と地代の存在構造』」	『農業と経済』第 56 巻第 12 号	1990年11月
「大沼盛男他編『北海道経済図説』」	『経済科学通信』第 66 号	1991年 5月
「D. ハーヴェイ著『都市の資本論』」	『経済科学通信』第 70 号	1992年 7月

- 「杉野罔明ほか編『現代の地域課題と地域創造』」 『京都民報』 第1586号 1993年7月18日
- 「清水修二著『差別としての原子力』」 『日本の科学者』 第29巻第10号 1994年10月
- 「堀口健治他著『食料輸入大国への警鐘』」 『行財政研究』 第22号 1994年10月
- 「『三重県史』資料編現代2(産業・経済)」 『三重県史研究』 第11号 1995年3月
- 「大震災と地方自治研究会編『大震災と地方自治』」 『行財政研究』 第28号 1996年4月
- 「二場邦彦+地域研究グループ/編『京が甦る——いま何をすべきか』」 『京都民報』 第1754号 1996年10月27日
- 「山下直登著『資本と地域社会』」 『日本史研究』 第412号 1996年12月
- 「森武麿・大門正克編著『地域における戦時と戦後』」 『日本史研究』 第422号 1997年10月
- 「甲斐道太郎・見上崇洋編『新農基法と21世紀の農地・農村』」 『農業と経済』 第66巻第16号 2000年12月
- 「松原茂昌編『中山間地域農業の支援と政策』」 『農業と経済』 第68巻第9号 2002年8月
- 「中村剛治郎『地域政治経済学』」 『書齋の窓』 第539号 2004年11月
- 「沼尻晃伸『工場立地と都市計画——日本都市形成の特質1905～1954』」 『歴史と経済』 第186号 2005年1月
- 「橋本卓爾ほか『地域産業複合体の形成と展開』」 『農業と経済』 第72巻1号 2006年1月
- 「自著を語る『山村集落再生の可能性』」 『農業共済新聞』 2008年1月16日
- 「書評 二宮厚美著『新自由主義からの脱出 グローバル化のなかの新自由主義 VS. 新福祉国家』」 『にじ』 第639号 2012年
- 「社会科学に問われるもの：後藤康夫・森岡孝二・八木紀一郎編『いま福島で考える』を手がかりに」 『季論21』 第20号 2013年
- 「濱田武士・小山良太・早尻正宏著『福島に農林漁業をとり戻す福島に農林漁業をとり戻す』」 『京都新聞』 2015年4月19日
- 「福島に農林水産業の再生に向けて：守友裕一他編著『(シリーズ地域の再生6) 福島農からの日本再生』 濱田武士・小山良太・早尻正宏著『福島に農林漁業をとり戻す』を読んで」 『農業・農協問題研究』 第57号 2015年7月
- 「佐藤一子編『地域学習の創造 地域再生への学びを拓く』」 『月刊社会教育』 第720号 2016年5月
- 「山田優・石井勇人『亡国の密約 TPPはなぜ歪められたのか』」 『北海道新聞』 2016年8月21日
- 「尾関周二・矢口芳生監修 古沢広祐・津谷好入・岡野一郎編『共生社会Ⅱ：共生社会をつくる』」 『共生社会システム研究』 第11巻第1号 2017年9月
- 「岡庭一雄・細山俊男・辻浩編『自治が育つ学びと協働 南信州・阿智村』」 『住民と自治』 第660号 2018年3月

翻訳（共訳）

- | | | |
|---|------|-----------|
| R. パーバック, P. フリン『アグリビジネス アメリカの食糧戦略と多国籍企業』 | 大月書店 | 1987年 6 月 |
| D. グローバー, K. クスタラー『アグリビジネスと契約農業』 | 大月書店 | 1992年 4 月 |

教科書・辞書（共著）

- | | | |
|-------------|------|-------------|
| 『高等学校 現代社会』 | 数研出版 | 2002年 |
| 『新版角川日本史辞典』 | 角川書店 | 1996年 |
| 『日本歴史大事典』 | 小学館 | 2000～ 2001年 |